



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

4-2000

巨中、西武ダイエーが軸に 今シーズン、プロ野球展望

小林 秀一

(共同通信社運動部担当部長)



プロ野球は毎年二月一日にキャンプ解禁となる。それから約一カ月、十二球団は各地で新シーズンを目指してチームづくりを進める。二月末からオープン戦が徐々に北上して、いよいよ開幕。今年にはセ・リーグが三月三十一日、パ・リーグが四月一日の開幕となる。

依然続く巨人依存

今年はず、巨人の長嶋監督の背番号3が二十六年ぶりに見られるということが大きな話題になった。いつジャンパーを脱いでユニホーム姿を披露するのか、連日、マスコミは大騒ぎをした。長嶋監督はあっさりと言背番号3を見せず、じらせるように引張って周囲の注目を膨らませていった。十分に計算もしていたようで、Xデーは新聞

休刊日 avoidance、ファンの数や、天気まで気にしていた。さらに、その一瞬のためにトレーニング器具で筋肉を十分に鍛えるなど、周到な準備をした上で、ジャンパーを脱いだ。二月二十二日、3番披露のパフォーマンスはNHKニュースがトップで扱ったり、一般紙が一面で取り上げる異常事態となった。

スポーツマスコミに依然として長嶋依存というか、巨人依存が続いていることを示す顕著な事例だったと思う。私も記者、デスクとしてプロ野球に接してきて、巨人という壁はとうとう破れなかつたような気がする。いろいろな地域性のある加盟社を抱えた通信社にとって、記事の出稿はセ、パ両リーグをつまく振り分けなければならない。

しかし、こちらがいくら公平さを意識して記事のメニューを決めても、どうしても巨人ものが欲しい、長嶋はどうした、という注文が出てくる。課題の平均化はなかなかうまくいかなかった。

さて長嶋監督、毎年宮崎に入ると宮崎神宮に必勝祈願に向くが、今年監督は通常二千円のところ、二万円と張りこんだ。「今年はおれにとって勝負の年だ」と近い人に漏らしたそうだが、今さらそんなことを真顔でいうあたりこっけいでもある。いずれにせよ、今季にかける思いを見ていると、勝っても負けても今年で最後なのかも感じる。

そんな監督の思いがファンにも伝わってか、今年の宮崎キャンプはとにかくものすごい人が集まった。球場は一万五千人ぐらしか入れないが、運動公園には一日、五万五千人も押し掛ける日があった。困るのは取材する担当記者で、動くに動けない。本球場からブルペンやサブ球場まで二百メートルぐらい離れているが、人垣をかき分けて選手や長嶋監督を追跡し、取材合戦となるのだ。

巨人キャンプの前日、同じ宮崎県の日向市で練習している近鉄をのぞいたが、近鉄の一カ月分のファンが巨人の一日分といったところで、改めて人気度の差を思い知らされた。

清原、集中力持続がカギ

今、巨人キャンプでの注目は清原。ちょうど私があるときに紅白戦で三本の本塁打を放って、翌日のスポーツ紙の一面をそろって飾ったことがあ

った。シーズンオフの間にアメリカで体質改善に取り組みながら鍛えてきて、かなり絞れた感じで精かんさが漂っていた。バックネット裏で見ているが、「すごいぞ、すごいぞ」とマスコミが騒ぐ割には、あの本塁打だけで言えば、今年の清原は違つと、言わせるほどのものではなかつた。紅白戦での投手の攻めは内角球がほとんどなく、一、二本目のさく越えは狙いすまして右へ持っていて、三本目は確かに振り抜いて左翼席上のネットに当てているが、打つたのは内角球でも左腕投手のシュート回転で内から真ん中に入ってくるボールだった。これだけでは苦手の内角球を克服したとはとても言えない。もっとも、三回も続けてホームランを打ち込める力のある打者というのは、そう簡単にはいかない。体を絞り抜き、悲壯感を漂わすほど気合の入る清原が、シーズンを通じいかに集中力と持続力を保っているかが勝負だ。

清原についてはもうひと言、言わせていただく。西武でフリーエージェントを獲得したとき、阪神からも強い誘いがあった。「ユニホームの縦縞を横縞に変えても君が欲しい」という名セリフまで登場した。清原はPL学園高からドラフトでプロ入りする際、巨人に裏切られている。巨人の指名を受けられるものだと思っていたら、事もあろうに巨人はチームメートの桑田投手を指名した。清原は会見で人前もはばからず涙を流したが、あのときの悔しさを忘れて巨人を選んだのだ。

った。男には一生に一度か二度、勝負するときがある。あそこで、もう一度あの涙を思い出して阪神を選んでいたら、野球人生は変わっていた。今年、復活できなかったら、私は、やはりあそこで選んでできなかった男だ、という答えを出したい。

夢のない巨人の二軍

広島から移籍した江藤はじめ松井や高橋などスター選手がひしめいているが、選手それぞれがマイウエーでやっていて、チームワークといったものはなかなか感じられない。それぞれの卓越した力をいかに一つにまとめいくかが、長嶋監督の手腕ということになる。

投手では江藤の動向に周囲の目が集まっている。工藤はダイエーと大もめになって、数球団から引き合いがあった。巨人入団までに、いろいろな局面があったが、情報を集約すると、結局、お金が決め手だったようだ。体力的な衰えを考慮すると、中心になって投手陣を引っ張っていくのは難しいだろう。

巨人のチーム作りは、じっくり若い選手を育てていこうというより、その時点その時点でいい選手を集めて強いチームを作ろうというものだ。そうすると、巨人の二軍はどうなるのか。他のチームは有能な選手を二軍でじっくり一人前に育て、いつかは一軍に上げる。一軍に人が出て、抜てきされるケースもあるだろう。巨人には三十五人の二軍選手がいるが、彼らほど今のプロ野球界で夢のないチームはない。一軍の弱点となつてい

る捕手のポジションか、大化けした投手にかすかな昇格の可能性は残っているが、ほとんどの選手はどんなに頑張ったところで、上に上がれない。高田繁二軍監督は選手の野球に対する気持ちは持たせさせるのが大変、とこぼしていたが、結局、うち選手はかわいそう」という言葉に行き着いてしまふ。せつかく伸びてきた選手をつぶしてしまふことにもなりかねないから、六月末までのトレード期間を利用して他球団へ出してやる道も考えるべきだろう。

大物新戦力打線の中目

さて、優勝争いは巨人と連覇目指す中日が軸。今のプロ野球で二年連続で優勝を奪うことは極めて難しい。アメリカの大リーグは、ア、ナ両リーグ合わせて三十チーム。日本では一シーズンのペナントレース中に、五球団としか顔を合わせないわけだから、優勝チームは徹底的に分析され、弱点を攻められる。二年続けて、事はそう思い通りには進まないのである。中日は新戦力でそうしたジंकスを打破しようとしている。注目の選手はデーブ・ニルソン、ニックネームはディンゴ。六年連続十本以上の本塁打を放っている現役ばかりの大リーガーだ。昨年は捕手として野茂の女房役を務め、オールスター戦にも出場、日本ではなかなか見られない大物選手といえる。

彼はオーストラリアの出身。今年も、母国で開かれるシドニー・オリンピックの野球競技に出場したいという強い希望がある。しかし、大リーグ

に在籍しては、オリンピックチームに参加できない二十五人のブロック選手枠に入ってしまった。それなら、オリンピック出場を条件にして、一年間日本でプレーしようと決断したのである。

中日は捕手でなく外野手として起用する方針だが、間違いない打線の中心選手となる。中日には昨年、巨人戦だけで十三本の本塁打を打ったゴメスという勝負強い選手がいる。デインゴと山崎の三人で百発打線というわけだ。しかし、外国人の野手は二人しか登録できないから、韓国のプロ野球で首位打者になって、盗塁王にも輝いている李選手が最初からチャンスが与えられないという悲劇も生んでしまった。

ヤクルト評上昇、阪神低迷

キャンプ中に評判が急激に上がったのはヤクルトだ。野村監督がいなくなったばかりの昨年はこじんまりとした感じで、頼りなさが目立ったが、若松監督の二年目を迎えて、ようやくまとまりが出てきた。評価の高い理由は、稲葉、飯田といったたちよと癖のある中堅選手に元気があることのようにだ。全体的に優勝まで狙える力はないかもしれないが、上位チームをかなり苦しめるのではないかと思う。

巨人に次ぐ人気球団は阪神。関西のみならず、ファンの注目度は高い。この時期になると、今年の阪神はどうか、と聞かれることが多い。はっきり言って、駄目でしょうねと言っほかない。明るい話題がほとんどないからで、野村監督の考える

野球に到達する前につまずいてしまっそうだ。それより、今年は野村監督の足元に火が付きそうな懸念がある。関西には野村監督を好ましく思っていない人がかなりいる。かつて選手、監督として活躍した南海を退団するときに恩人を裏切つて去つていったいきさつがあるからだ。その当時を知る人たちがマスコミ界を含めて大勢いて、いつ野村監督をたたいてやるうかと、まさしく虎視(こし)たんたと狙つていようなのだ。序盤から星が伸びずに苦しんだりすれば、あちこちから火の手が上がるかもしれない。そうなると、阪神の体質で監督やチームだけでなく、本社筋やファンまで巻き込んだ大騒動に発展する危険性がある。過去そうしたこと何度も繰り返されてきた歴史があるのだ。

ダイエー活気、西武安定感

パ・リーグのペナント争いの中心はやはり、ダイエー、西武となるだろう。連覇の難しさは先ほども述べたが、ダイエーは若い投手の台頭で打ち破ろうとしている。エース工藤が抜けて戦力的には大きなマイナスと見る向きも多いが、実際は工藤がいなくなったために、チャンスとばかり若手が活気づいているのだ。自分たちがやらなければいけないという自覚も出てきているようだ。しかし、オープン戦に突入したチームを見てみると、果たしてコマがどこまでそろつたか、疑問な点も多い。

西武からは明るい話題が伝わってくる。大リー

グで二千二百四十本の安打を打っている名選手、フェルナンデスを年俸三億三千万円で呼んできた。スイッチヒッターで昨シーズンは六月ごろまで打率四割をキープするほどの安打製造機。問題は三十七歳という体力面だが、なかなか日本では生で見ることができないスター選手だけに大いに楽しみにしたい。もう一人の新外国人選手、ジェファソンは左打ちで左中間方向への打球がよく伸びるパワー打者だ。昨年は無理してクリーンアップをつくったこともあったが、器用なフェルナンデス、力のジェファソンが三、四番に固定できれば、周囲の選手がしっかりと自分の仕事をこなすことができる。投手陣は心配がない。試合運びのうまいチームだけに二人の加入で安定感は急速に増すだろう。

この二チームに、大島新監督が張り切る日本八ムがどこまで絡んでいくかがポイント。大島監督は選手の兄貴分といった感じでチーム作りをしている。この打線の力はトップクラスだ。ダイエー、西武と十分に渡り合つて行けるだろう。ところが問題は投手陣。若手の伸びがなく、トレードも西武から入団した新谷ぐらいで補強はできなかった。外国人も新たに二人獲得したが、決め手になるような投手はいない。整備できるかどうか、西武から招いた森投手コーチの手腕にかかっていると見える。

(本稿は二月二十五日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

独政界覆う底無し献金疑惑

コール・システムの終えん

中田 協

(日本大学講師)

武器輸出に絡む捜査に端を発したドイツの第一野党、キリスト教民主同盟(CDU)の献金疑惑は、「黒いカネ」の出所をなぞるベールに包みながら底無しの疑獄事件に発展した。党の会計に登録されないヤミの献金額は既に数百万マルクの巨額に達しているが、「受領」の一部を認めている差配人のコール前首相(前CDU総裁)も、献金者の名だけは頑として明かさない。危機の深まりに党内は動揺し金庫の出納係の一人が自殺した。ドイツ統一の英雄、コール氏に自宅捜索などの強制捜査の手がのびるのは時間の問題とみられる。

基本法(憲法)の求める絶対的透明性が損なわれたことに民主国家ドイツの危機をみる見方もある。カリスマ性と強引な政治手法で知られた「コール・システム」とは何だったのか、そしてその崩壊は何を意味するのか?

やみにかすむ献金者リスト

昨年十二月十六日、全国ネットのZDFテレビの報道番組で、コール前首相は「後援者」からの献金を受け取った事実を初めて認めた。一九九三年から一九九八年の間に受領した金額は百五十万マルクから二百万マルクの巨額に達した。

一月中旬、親しい友人がラインラント・ファルツ州の自宅にコール氏を訪ね、その胸の内をたいた。「献金者は党によかれと思つてやつたんだらうが、それが党に重大な損害を与えた以上はあなたはその約束(献金者の名の秘匿)から自身を解放すべきではないか」と迫つた。答えは「そうはいかない」と素っ気なかった。「約束の順守もいいが、自己防衛の手段と受け取られかねない」とたたみかけると、にわかには色ばみ「約束とはそういうことではない。私にだって、自分に不利な証言をしない」という権利がある」と、居直つた。

二月の第一週、ライン川を見下ろすポンのアデナウアー・ハウス(旧CDU本部)十階会議室で二日間、計十二時間にわたつて任意の事情聴取が行われた。ボン地方検察庁の係官の前に個別に姿を現したのは、一九七一年以来二十一年間にわたり、党財務の中枢を握つてきた前財務局長のキープ氏をはじめコール氏「子飼ひ」の経理専門家四人と、コール氏本人だった。厳しいやりとりがあつたと想像されるが、状況に基本的な変化は生まれなかつた。献金者の名前は「やぶの中」のさら

に深い暗部に溶け込み、輪郭の解明には手が届かなかつた。

老かいな資金洗浄の操作

ドイツの基本法(憲法)の第一条は「政党はその資金および資産の出所と使途を公式の会計報告に記載しなければならない」と規定しており、二万マルクを超える献金はすべて登録しなければならないことになっている。

一九九一年八月、ドイツのテイッセン社製の戦車三十六両のサウジアラビアへの輸出が認可されてから半年後の時点で、巨額の献金があつたらしいとの情報を検察が入手、CDUの公認会計士の事務所を自宅捜索したのが、今回のCDU事件が明るみに出るきっかけとなつた。この捜索で、保守政界に入入りの頻繁なバイエルン州の武器商人の手から百万マルクという巨額が、現金でCDUの裏金庫に入金したことが確かめられたからである。まさにヒョウタンから駒で、カネの性格をくらますための大掛かりな資金洗浄の痕跡が次々に露出し出した。

「身元不明」のカネは党の会計報告(出所不明では公式の会計記録には載せられない)をパスして、裏金庫の「住人」になり、これがスイスのバゼル・ザラジン銀行に設けられたCDUの裏口座に移転された。そしてCDU本部の「司令塔」が発する指示に従ひ、銀行口座や基金は開設、解約を繰り返し、痕跡を消しながら、あるときはリヒテンシュタインに設けられた基金(ノーフォール

ク基金)の口座に振り込まれ、あるときはルクセンプルクのバウク銀行へ、そして、あるときはチューリヒの銀行へと文字通りたらい回しにされ、最後に「る過」されたカネがフランクフルトの金融街に店を構えるバウク銀行支店に落ち着く仕組みになっていた。

まさにこれは、一国の政権与党がマフィア化した瞬間である。ドイツでは現在、CDUの名譽総裁を事実上、解任されたヘルムート・コール氏のスキャンダルをイタリア・マフィアに擬して、「コリー・オーレ」とやゆする言い方はやっている。連立与党、緑の党のヨシユカ・フィツシャー外相は「コール氏のCDUが持つ非建設的な破壊力によって、国民党という存在そのものが、かつて東の帝国、ソ連が崩壊したときと同様に、内側から壊れてしまった」と批判した。

CDUの危機は単に一政党の危機ではなく、ドイツという国家の危機なのである。

制度化された構造汚職
こうした献金収入は、党の正規の会計報告に載らない。裏口座に入って巧みに税金逃れをし、CDUの「金の卵」となっていた。

一方で、CDUは国庫から政党助成金を受け、党の収入は助成金など正規の会計報告に計上されるカネと税金を払わないカネとの二本立てとなっていた。

CDUが一九九三年から一九九七年までの期間に受け取った政党助成金は最大限、四億マルクに

のぼる膨大な額と推定されている。そして、このほかに裏金が存在したわけである。

ここで、今回のCDU疑獄の本質を把握するうえで欠かせないのは、これが一過性の犯罪ではなく、ドイツの政財界の基盤に深く食い込んだ、継続的で、半ば制度化した構造汚職だという視点である。今、ベルリンとボンの政財界で持ちきりになっているのが、一九八〇年代、ドイツを震かさせた大型疑獄、いわゆるフリック事件との比較論である。

これは、一九七〇年代にタイムラー・ベントツの株式をドイツ銀行に十九億マルクで売りながら、税金を払っていないことが発覚するなど、とかくうわさのあったデュツセルドルフの企業、フリック・コンツェルンが政界の大物に献金をばらまいた事件で、CDUのコール氏が率いていた連立政権の経済相と、当時の連邦議会議長が辞任に追い込まれた。一九七〇年代にフリック社がばらまいたカネは二千六百万マルクに達した。

コール氏を中心とする今のCDUスキャンダルが深みにはまる様相を見るにつけ、比較の対象にされるわけだが、一見して奇怪なのは、コール氏はじめ、党の財務担当者など「プレーヤー」の顔触れが同一人物で占められていることである。

ボーデン湖のサスペンス

CDU汚職は十六年間、ドイツ連邦共和国首相を務め、二十五年間、CDU総裁として君臨してきたコール氏の体制を俎上に上げた。

コールシステムとは一口で言って、「政権中枢に巢食う一握りの人間が密室の中で、産業界から入ってくる膨大な献金に迷彩を施し、裏金の出入りを安定的かつ継続的に維持する仕組みを指す」(シュピーゲル誌)。

これをまさに地で行ったのが、一九九一年八月二十六日、企業(ティツセン)から党(CDU)に巨額の資金が引き渡された際のサスペンスである。戦車三十六両のサウジ輸出が決まってからわずか半年後のことだ。ドイツ、スイス、リヒテンシュタイン三国国境の、秋色の美しいボーデン湖畔の街、ザンクトマルグレーテン(スイス領)でCDUの財務局長と同公認会計士が、ティツセン社の意を受けたミュンヘンの武器商人、シュライバー氏(カナダなど諸外国と武器取り引きなどの仲介で暗躍する「有名人」と落ち合い、繁華街のビルの地下駐車場で現金百万マルクを受け取った。三人はここで別れ、会計士だけがトランクを車に載せ、「資金洗浄のルート」そのままに一路、フランクフルトに戻り、「指示どおり」、カイザー・シュトラッセのバウク銀行支店に入金した。

資金マフィアの行動に遺漏はなかった。
アウグスブルク地方検察庁の調べによると、ドイツ国内に反対論が多かったサウジアラビア向けフックス戦車輸出を、一九九〇年から九一年にかけてコール政権に働きかけて、認可の実現に尽力した前国防次官、ホルガー・ブファール氏(五六)に三百八十万マルク、ボーデン湖に向いたCD

U財務局長に百万マルクと、大盤振る舞いのわいろが支払われた。またこの財務局長は、フリック事件の裁判で世話になった弁護士に三十万マルクを献上したといわれる。

体制維持資金の貯水池

ワルター・ライスラー・キープ(七四)。ドイツの大政党CDUの財務局長として、与党時代、野党時代を問わず、一九七一年から一九九二年まで二十一年間という長期にわたり党の財務を牛耳ってきた夜の帝王である。彼の存在ほど、ドイツの体制の本質を雄弁に語っているものはない。大小を問わず、スキヤンダルのあるところに彼の影があった。

南ドイツ新聞(中道左派系)は、『CDUの財務は曇りガラスの彼方の世界のように外部から絶対に見えないようにフェイントをかけ、偽装し、迷彩を施して、運営されてきた』と批判し、そして不利な状況に直面すればいかにようにも変身し、自分の行動や言説を翻す関係否認の権利(法的否認権)を武器としてきた、と分析している。

こうした状況を陰で支えている仕組みないし装置が、ドイツの政治・経済社会の基盤に深く根を下ろしている「国民協会」(SV「シユターツビユルガーシヤフト・フェルアイニグング」)である。その沿革については、第二次大戦後のドイツの政權ないし政党が国内各地に分散して持っていた口座を、一九五四年アデナウアー時代にこの資金を集めてSVに統合し、市場経済を促進し、共産

主義と戦つたために設立されたという説が有力である。見方を変えれば、保守陣営のキリスト教同盟(CDU、CSU「キリスト教社会同盟」と自由民主党(FDP)が、政權を仇敵の社会民主党(SPD)に渡さないために仕組んだ計略で、戦略資金の「貯水池」という定義も可能である。

この「貯水池」という表現にCDUの資金洗浄マシンという意味がこめられているのは言うまでもない。事実、一九六九年から一九八〇年までに、現金による献金などが、二億一千四百万マルクも税金をパスして、それぞれ保守各党の金庫に納められたことが確認されている。

黒い穴を見詰める国民

「曇りガラスの彼方」から、ひずみがさまざまな形をとって人々の前に現れ出した。「この国はうそで固めた国になったのか?」こういう見出しが新聞に登場しない日はなくなった。一九八九年から一九九二年の間、党に送りつけられてきていた一千万マルクというカネの出所が問題になったとき、「スイス在住のドイツ系ユダヤ人」が差し出し人だという情報が流されたが、間もなく事実無根の作り話であることが判明した。

また独仏友好のあかしとして、フランスの石油コンツェルン、エルフ・アキテーヌが旧東独の石油会社ロイナを四十八億マルクで買収するというプロジェクトにも、数百万マルクという献金がCDUに渡った形跡があることがジユネーブの捜査当局の照会で明らかになった。

「コール氏のあの強力な指導力がなかったら、ドイツ統一も実現しなかった。物事にはすべて二つの面がある」シヨイブレCDU総裁は、それでも老いたボスをこうかばったが、効果はなかった。逆に献金者の名の秘匿にこだわるコール氏についてこんな論評も飛び出した。いわく「コールの固い姿勢は必ずしも約束を守る高潔な精神からのものではない。彼は黒いカネで扶養されているからだ。」沈黙は献金者にとっては脱税のためだし、コールにとつては扶養を確保するためだ。一流紙のコラムニストの口からも「歴代首相は裏口座のからくりを知りながら「距離」を置いてきた。コールだけは違った。自分から率先してその「経営」にのめり込み、差配した……」。

余は党である。党は国家である。従つて余は国家である。という三段論法が通じなくなった今、コール氏の居場所はなくなった。党の会合でコール氏がつい、昔の癖が出て「私の党が……」と言いかけたとき、会場は冷たいこつ笑に包まれた。しかしコール氏の指導性に頼つてきた党には、自力で立ち上がる力がない。コール批判の急先ほつ、幹事長のメルケル女史は「われわれは自身をコールから切り離そう。そしてわれわれの将来を私たちの手に取り戻そう」と訴えた。その痛切な思いも今のところは反響を呼んでいない。黒い穴の底をのぞきこんでいる国民がそこに見たものは強権におもねってきた自画像なのかもしれない。

海外情報

新聞からネットへ続々転職

高報酬につられる記者たち

ニューヨーク・タイムズは最近号で、新聞雑誌の編集者や記者たちが、急成長しているドットコム(インターネット関連企業)に相次いで転職している状況を詳しく報道した。未知の世界に挑戦したいというジャーナリスト精神の現れならよいのだが、多くは高報酬につられてのことだ。二〇一八年には主要な新聞は紙の印刷をやめ、電子配達だけになるとマイクロソフト社は予測している。沈みかかっている船からネズミが逃げるさまに似ていなくもない。

同紙によると、最近ドットコムに移った有力ジャーナリストには、ウォールストリート・ジャーナルのロサンゼルス支局長、ニューヨーク・タイムズの整理記者、シアトル・タイムズのスポーツライター、サンフランシスコ・クロニクルの社会部次長、ビジネスウィークのシカゴ支局長、サンノゼ・マーキュリーの経済部記者、女性雑誌エールの編集者、フォーチュンのコラムニストらがいるという。大学の新聞学部の新卒を含め、その他有名無名の新聞記者もドットコムに就職しており、ドットコムで元新聞記者や新卒を雇っていないところはないという。特にハイテク産業が集中して

いるシリコンバレーやシアトルなどの新聞雑誌に狙いがつけられている。

それは急成長しているために、情報処理の面でノウハウがないドットコムが手っ取り早く、既成の記者を求めるといふ事情があるだろう。既成の記者を引き抜くにはそれなりの見返りが必要で、高報酬のほか、米国の企業が幹部社員に与えているストックオプション(一定の期間内に、予め定められた価格で自社株式を購入できる権利)といった「えさ」を与えている。この制度だと、会社が好調で株価も上がれば、その報酬は天井知らずだ。

ウォールストリート・ジャーナルのロサンゼルス支局長という記者のせん望的であるポストをあっさり捨てて、企業情報を流すことを専門とするビジネスドットコムの編集長になったピーター・グランベル記者は、ジャーナリズム精神が極めておう盛なケースだ。同記者はモスクワ特派員として、ソ連が崩壊するのを目撃した経験から、今進行中のインターネット革命の観察者になるか、それとも参加者になるかと自問し、自らを革命の渦中に投じることを決めたという。

もちろん金の問題もある。中堅の新聞記者は年収が六万ドルぐらいだが、十万ドルで誘いがくればだれでもよるめくだろう。どのくらいの数か、新聞雑誌記者が、ドットコムに転職しているかは具体的なデータはないが、新聞業界の専門雑誌「エディター・アンド・パブリシャー」は、オールド

メディアからニューメディアへの転換ブームはまだ頂点には達していないと見る。オールドメディア自身、防衛上ニューメディアの分野に進出しており、そのための人材を集めていることも新旧両メディアの人の奪い合いに拍車をかけている。防戦のため、シリコンバレーの中心にあるサンノゼ・マーキュリーは技術担当記者には、他の記者に比べ一〇%の給与を上乗せしている。最大の被害を受けているのは記者に大した給与を出せない小さな新聞である。

今年六月に大学を卒業する新聞学部の学生は、その一〇%がインターネット関連に就職するだろうと推定されている。これら新卒の初任給は新聞の場合、二万ドル台だが、ドットコムは四万ドルから五万ドルも出すというから、最初から勝負はついたようなものだ。

しかしドットコムには「ジャーナリズム」がないと失望して、いったんインターネットに転職しても、また新聞に戻るケースもある。シアトル・タイムズで一九九七年に夏期研修をしていたバニー・オニール記者の場合、スポーツと音楽専門のESPNドットコムに就職したが、昨年タイムズに高校スポーツを担当する記者として戻った。同記者は「インターネットの連中は掘り下げた長い記事など消化できない。私は金が少なくとも、いい記事を書きたかった」と語っている。新旧メディアをめぐる状況は流動的で、せめぎ合いは今後も続く。

(佐々木謙一 同盟クラブ会員)

メディア談話室

メディアと国益

藤田博司

クリフトン・ダニエル。元『ニューヨーク・タイムズ』編集主幹。二月二十一日死去。八十七歳。——日本の新聞にも載った小さな死亡記事を見て、三十四年前のほろ苦い記憶がよみがえってきた。

一九六六年六月、ミネソタ州セントポールの大学に留学していた筆者は、この留学の終了式でダニエルの記念講演を聴いた。講演では、一九六一年のキューバ侵攻作戦に関する報道をめぐって、『ニューヨーク・タイムズ』とケネディ政権の間で交わされた交渉の内幕が、初めて当事者の口から明らかにされた。『タイムズ』は翌日の紙面を大きく割いて報道した。

現場で講演を聴いた筆者はしかし即座には、その内容がそれほど衝撃的なニュースとは思わなかった。後でこの講演内容の持つ意味が分かってくるにつれ、自分のニュース感覚の鈍さに嫌気がさし、しばらく忸怩たる思いを引きずっていた。

報道控えた『タイムズ』

この時ダニエルが明らかにしたエピソードは、

政府と新聞の関係を論じる書物の中で必ずといっていいほど、引き合いに出されている。一九六一年四月、米CIA（中央情報局）に支援された亡命キューバ人によるキューバ侵攻作戦は完全に失敗に終わる。作戦に先立ち、『ニューヨーク・タイムズ』は作戦が差し迫っていることを報じようとする。が、ケネディ政権は『タイムズ』の幹部に対し報道を控えるよう要請、『タイムズ』側はこれを受け入れて、記事を大幅にトーンダウンして小さく扱った。そうすることが「国益に沿う」と『タイムズ』の幹部は考えた。

ダニエルによると、作戦が失敗に終わった後の同年五月、ケネディは『タイムズ』の幹部に対し、報道しようとした『タイムズ』の動きを一方で批判しながら、他方で「事前に作戦のことをもっと詳しく報じていたら、政府がぶざまな事態に直面することはなかったかもしれない」と愚痴をこぼした、という。当初は『タイムズ』に圧力を加えて報道を控えさせておきながら、後で振り返ってみると、新聞が情報をすべて伝えていれば、侵攻作戦は見直すなり取りやめるなりできたかもしれないと思われてきた、というわけである。

大統領の言い分は、随分身勝手な都合主義のように聞こえる。しかし、当初の判断より、長い目で見た後からの判断の方がより「国益」にかなっていた、とするのは、正直な見方なのだろう。とすれば、初めに政府の要請を入れて報道を控えた『タイムズ』側の判断が間違っていたことになる。ダニエルの講演には、あの時『タイムズ』が断固としてニュースを伝えるべきだった、という反省の念がにじんでいたように思われる。

当時『タイムズ』側でホワイトハウスとの交渉に当たり、報道を控える決定を下したのはワシントン支局長のジームズ・レストンだった。後に書かれた回想録の中で、レストンはその時の決定が間違いはなかった、と自分の立場を弁護している。

しかしケネディその人の言葉を額面通りに受け取るなら、『タイムズ』があえて事態の全容を報じることによつて、キューバ侵攻作戦の失敗を回避できた可能性もあったと考えられる。事件から四十年近くたった今、振り返つても、『タイムズ』が報道を差し控えたことは、長期的には米国の国益を損なつたと見るのが、恐らく妥当な見方だろう。

当時、大統領補佐官をしていた歴史家のアーサー・シュレジンガー（ジュニア）は、後年の著書『歴史のサイクル』の中で、政治家が口にする「国益」はしばしば自分の利益であったり、政権の利益であったりして、必ずしも本当の「国益」

と一致するとは限らない、という意味のことを言っている。

政府に近いメディアの立場

メディアによる日々の報道活動で、日本の報道現場の記者たちが「国益」を意識することはそれほど頻繁にはないかもしれない。が、政治も経済もグローバルな関係が一段と密になってきている今、ニュースの本身に「国益」がかかわってくることも増えている。外交や安全保障に関する問題は言うまでもなく、貿易や金融、財政のニュースもしばしば日本対外国の文脈で考えなければならなくなっている。

例えば在日米軍の経費分担削減に関する対米交渉、あるいは農産物輸入規制をめぐる世界貿易機関(WTO)との交渉など、日本のメディアはとかく日本政府に近い立場からの報道に傾きがちになる。「国益」を意識してのことが、日本政府から提供される情報に無意識的に依存する結果としてか、とにかく「日本」という色彩を帯びたニュースを伝えることにならざるを得ない。

日本のメディアであれば当然のこと、という考え方はあるだろう。メディアに国籍を捨てると、というのは無理な相談かもしれない。しかし同時に、記者が「日本の立場」と信じて報じているものが、実は本当の「国益」とは食い違つ可能性があるという、ということも考えておかななくてはなら

ない。

政府や政治家、あるいは官僚や大企業が「国益」「日本の立場」と称しているものが、単に政府や特定官庁、特定の政治家や企業の利益であつて、必ずしも日本全体の利益を代表していないこともあり得る、ということである。

現場の記者や編集者に期待される役割は、「国益」の絡むニュースについては、本当の「国益」と特定の役所や集団の利益をしつかり見極めて、読者や視聴者に違いを明確にすることだろう。

「わが国症候群」

どの国のメディアにしろ、それぞれの「国籍」から完全に自由であるわけではない(国際的通信社のような例外はいくつか考えられる)。日本のメディアに特別に「日本」の色彩が色濃くにじんでいるとも思えない。

が、日本のメディアの報道について、かねてから気になっていることの一つに「わが国症候群」とでも呼べる問題がある。新聞や放送のニュースの中に「わが国」という表現がしばしば登場することである。どうやら役所用語としてしきりに使われる表現のようだが、これがニュース報道でもそのまま使われている。

米国の新聞は自国のことを「米国」と呼び、決して「わが国」とは表現しない。自国を客体化して見るためである。報道にあたるものが自国を

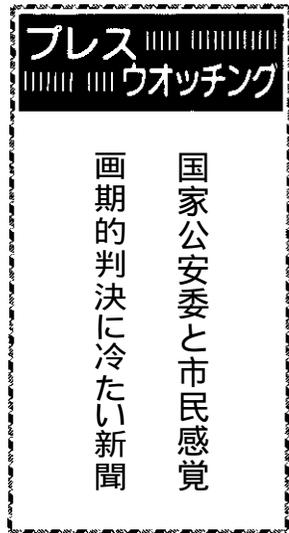
「わが国」と呼んだとき、書き手自身が取材対象と一体化してしまい、自国を客観視できないような印象を与えてしまう。

日本の報道現場には、そうした違いを意識している様子がない。しかし「わが国」を当然のことのように使っていると、無意識のうちに日本と自分が一体化して、日本や「国益」を第三者として判断できなくなる心配がある。「日本」対「外国」の問題が「わが国」対「外国」の問題として意識されるとき、取材、報道にあたる記者の姿勢に「外国」に対する偏見や思い込みが生まれてこない保証はない。

メディアに「国益」を意識するなどは言えない。が、ここまでグローバル化が進んだ現在、「国益」より広い「地球益」「人類益」みたいなものを視野に入れた報道姿勢が求められているのではない。そうした期待にこたえる努力が、これからのニュース報道をより公正で信頼できるものに変えていくことにつながるように思われる。

キューバ侵攻作戦をめぐる『タイムズ』報道のエピソードは、「国益」の絡んだニュース報道についてメディアのとるべき姿勢、下すべき決断がどれほど難しいかをよく物語っている。いざというときに備えて、普段から「国益」や「地球益」に対処する考え方をしつかり定めておかなければならない。日本のメディアとしてはせめてその足掛かりとして、まず「わが国症候群」を見直すべきではないかと考える。

(上智大学教授)



国家公安委と市民感覚

画期的判決に冷たい新聞

好、不調目立った読売報道

新聞の魅力は、権力を監視し、社会の不正を追及し、庶民と喜怒哀楽を分かち合うことにある——と新聞記者は教えられてきた。

読売の熱心なC型肝炎キャンペーンは、そうした新聞の原点を見せてくれる。中でも、二月二十一日の朝刊社会面トップで報じた『第五福竜丸』第2の悲劇』は、読者の胸を突いただろう。四十六年前、ビキニ環礁で「死の灰」を浴びた乗組員が当時の輸血でウイルスに感染し、相次ぐ肝炎の発症で苦しんでいるという。半世紀前の「死の灰」の歴史的スクープと結びついて、国際的にも注目されるニュースだろう。

しかし、一方ではこのところ、読売のニュース報道の不調が目につく。

二十五日朝刊のビッグニュースは「越智金融担当相更迭へ」だった。栃木県で、信用金庫など金融機関の幹部を前に「金融監督庁の検査について最大限の考慮をする」と述べ、利益誘導と批判された。各紙は一面トップで大きく扱ったが、読売

は左肩(四段)の地味な扱いだった。

次いで二十七日の朝刊。各紙は、小林・新潟県警本部長の不祥事(前日の朝日、朝、夕刊のスクープ)に伴う辞職を一面トップで扱った。九年間監禁された少女が発見された時、本部長は特別監察で訪れた中田・関東管区警察局長を温泉旅館で接待しており、そこで警察の失態を糊塗する虚偽の発表を了承し、マジヤンを続けていた。読売は、これも一面左肩(五段)で扱った。

読売のトップ記事は「老齡基礎年金の改定」(二十五日)と『地方新税制』緊急提言』(二十七日)だった。ともに、同紙が力を入れているいわゆる「提言報道」だが、相次ぐニュース報道の軽視に社内でも批判が強いと伝えられる。

メディアを支えるけじめ

警察幹部に対する国家公安委員会の処分は、本部長が減給(百分の二十、一カ月)の懲戒、管区局長は不処分だった(二月二十七日各紙朝刊)。これは甘い処分として国民の反発を呼んだ。

その後の読売は、座談会「ディスカス 争点討論」(五日朝刊、一面と十一面)で問題の核心を良く伝えた。岩男寿美子委員は「公安委員が、政治家から中立という立場を守ろうとしていることも理解してほしい」と言っている。それに対して、司会者(桃井・社会部長)は、「一連の対応は市民感覚とは相当ずれている」と国民の気持ちを代弁している。

国家公安委員会が批判を浴びたとき、メディア

人である新井明・日経相談役が国家公安委員だったことを知った国民はショックを受けた。しかし、それを正面切って批判したメディアはない。

警察幹部に求められた「公私の利益のしゅん別」は、ジャーナリストの倫理観でもある。それは、「実質的にも形式的にも」利益の衝突(コンフリクト・オブ・インタレスト)を避ける「ことにはほかならない。要するに「けじめ」である。

国家公安委員(特別職の国家公務員)という政府権力にかかわる職責と、権力から独立すべきジャーナリストの職業倫理との間には、「利益の衝突」や「けじめ」の矛盾はないのだろうか。

「政治からの中立」を説く岩男氏は、「人事審議会委員」「電波監理審議会委員」「男女共同参画審議会委員」に重複就任している。私大教授の岩男氏はまだいい。国家公安委員会のホームページで公表されている新井委員のプロフィールは「日本経済新聞社相談役、国会等移転審議会委員」である。しかも、国家公安委員に就任した時(一九九五年五月)、同氏は現役のメディア人、日本経済新聞社の会長だった。二千数百万円の報酬は辞退していたのだろうか。

日経の広報室によると、「読者からいろいろ貴重な意見をいただいている」という。同紙のジレンマは大きいだろう。「二つの組織(国家公安委員会と警察庁)に、もはや自浄能力を期待できないということか」「国会に政府、国家公安委員会、警察庁の責任を、徹底的に追及することを期待し

たい(三月一日、毎日社説)などという他紙に比べて、日経の社説(同日)は「警察庁の措置を追認した国家公安委員会の判断も、国民の感覚とずれていると言わざるをえない」と弱く映る。

その後、県警本部長の処分では「審議が行われた」はずの委員会(二月二十五日)が、実は持ち回り決裁だったことが明らかになった(三月七日各紙朝刊)が、新井氏は「異論があれば議論する余地はあった」と弁明している(同日読売)。

傷ついた「報道の自由」

新聞倫理綱領は第一に「新聞の自由」を掲げ、「新聞は報道、評論の完全な自由を有する」と述べている。政府権力への関与は、メディア人のその誓約履行をいかに損なうか——国家公安委員会問題ははからずもそれを裏付けている。

この新聞倫理綱領は、戦後米軍の占領下、CIE(民間情報教育局)新聞班長、ダニエル・インボデンからの「申し入れ」と、同氏が参考に提示した「ASNE(アメリカ新聞編集者協会)ジャーナリズム綱領(一九三三年採択)」に基づいているという。確かに、前記「第一」の表現はASNE綱領とつり二つである。

また、綱領には、共同の理事長だった伊藤正徳氏が「好んで口にされた独特の表現」が加えられた(一九九九年版、日本新聞教育文化財団研究室年報所載の春原昭彦氏の論文)ためか、文章は古風でもある。

そうした経過や表現が、綱領改定の提案理由に

挙げられているが、「新聞の自由」は不変の職業倫理として尊重し、残したいものだ。

二月二十九日の大阪高裁の判決とそれをめぐる新聞の反応は、そのことを痛感させる。

表現の自由尊重した判決

月刊誌「新潮45」が、「堺市少年通り魔事件」の被告(犯行当時十九歳)の名前と顔写真を掲載し、プライバシー侵害で被告から訴えられた損害賠償訴訟の控訴審で、大阪高裁は一審(大阪地裁、雑誌側敗訴)の判決を取り消し、訴えを棄却した(三月一日各紙朝刊)。

「報道の自由」はメディアの譲れない権利であり、国民から付託された義務でもある。名誉棄損やプライバシー裁判で、その法理が尊重された、画期的な判決といつてよいだろう。また、少年のアイデンティティーの報道を禁じた少年法六一条は、憲法二一条(表現の自由)との関係から、少年法の立法過程では「訓示的規定」と理解されていた。大阪高裁はその原点に立ち戻つてもいる。

この判決記事は、一面トップで扱った読売、毎日の判断が的確だったと思う。もっとも、その価値判断が、判決に異議立てする立場からのように映ったのは残念だが。

この判決は、裁判におけるメディアの特権(国民の代理としての)を認め、「表現の自由の優越性」「プライバシー概念」「社会の正当な関心事」「举证責任の(原告側への)転化」などの争点で、アメリカに遅れること三十数年の距離を縮めたこと

いえる。

にもかかわらず、新聞各社の反応は冷たい。判決全文(さほど長くない)を掲載して当然の重要な判決だが、要旨を前記一紙と産経が載せたにとどまる。「新潮45」の早川清編集長は「新聞もメディアという共通の立場で考えるべきなのに、第三者的対応をしている」と感想を述べている。

意外な新聞の拒絶反応

各社の社説(三月二日)を見ると、「少年法改正につなげよ」と結論する産経が、わずかに「報道と表現の自由に重きをおいた判断を示した」と賛意を表している。「判決を議論の契機に」という東京はまだしも、その他は「説得力に欠ける判決だ」「朝日」「判決はメディアの免罪符でない」「読売」などと、そろって判決を断罪している。これでは、報道の自由を尊重した司法の立つ瀬がない。メディアの反応に一番驚いたのは、裁判官たちではないだろうか。

雑誌や新聞各社の編集方針の違いはあつても、「表現の自由」を争つ訴訟では、アメリカのようにメディア界がこぞって被告メディア側の特別代理人になるほどの連帯が欲しい。しかし、わが国の新聞は被告メディアの敗訴を期待している。

「表現の自由」の優越性は絶対に放棄できないはずだが、メディアは、司法や法律が自分たちの首にたがをはめることを望んでいるのだろうか。理解に苦しむ。

(前澤 猛)東京経済大学教授

放送時評

CS放送、一社に統合 BS開局、広告争奪へ

実質は吸収合併

「とつとつ」「やつぱり」と予測した向きもあつたにせよ、二月二十八日付日経新聞が一面トップで報じた「スカイパーフェクTV デイレクTVを統合」「CS放送1社集約」「業績不振で救済」という大見出しの記事は、放送界に衝撃を与えた。経済専門紙の賞祿をみせたスクープ。NHKも同日朝のニュースで、他紙は夕刊以降後追いつている。CSデジタル放送二社が展開してきた「空中戦」に「勝負あつた」ということである。

そして三月二日、日本デジタル放送サービス「スカイパーフェクTV」(卯木肇社長。以下スカパー)と、「デイレクTV」(ラリー・D・ハンター会長兼社長。以下デイレク)の大株主ヒューズ・エレクトロニクスとはCS放送事業の統合に合意した旨を記者会見して発表した。「統合」と言つても実質はデイレクがスカパーの軍門に下つての吸収合併。概要は以下。

一、デイレクは三月二日で専用受信機の販売を停止。十二月末で放送終了。チャンネルや視聴者

のスカパーへの移行作業を完了して会社を清算する。なお清算費用は一十億円を上回る見通し。

一、デイレクは四十一万三千件の契約者のうちスカパーへの移行を希望する者にスカパーの受信機を無料で提供するほか、移行しない者にはコミッションを支払う。スカパーは移行者に対して加入料を無料にする。

一、スカパーは三月末日にヒューズとデイレクの日本側株主に対して九十一億円の第三者割当増資を行い、ヒューズはその六五%以上、約六十億円を出資しスカパーの筆頭株主である伊藤忠商事、ソニー、フジテレビ、ソフトバンク、ニユーズ・コーポレーションに次ぐ出資率となる。

一、ヒューズはスカパーに役員を派遣。デイレクは約五百人の社員を全員解雇するが、スカパー側にこれを受け入れる予定はない。

スカパーもデイレクもCS放送の管理会社であつて「プラットホーム」と呼ばれる存在。実際の放送事業者は郵政省の認定を得てCSのチャンネルを使い、放送を行う者である。未放送、休止、返上などいろいろあつて正確な数は捕そくできないが、民放連に届け出ているものは三月一日現在でこうである。

スカパーはテレビ八十八社・百六十八チャンネル、ラジオ六社・百六チャンネル。デイレクはテレビ十三社・百三十四チャンネル、ラジオ二社・三十五チャンネル。両者合わせるとテレビは三百チャンネルを超える勘定。また、デイレクの方が

株主や少数大企業による多チャンネル放送を行つてきたことが分かる。

加入件数は二月末でスカパー百七十三万四千、デイレクは四十一万三千。その差は歴然としており、一月の増加数もスカパーの六万七千に対してデイレクは一万四千。デイレクの累積損失約六億円は解消のめども立たず、極端に言えば「やるだけ損」という状態だつたらしい。これではもはやいかんともし難い。

事業の先行きは不透明

アメリカで加入八百万件のデイレクTVUSを成功させ、第二の市場として自信満々日本に乗り込んだヒューズ社は、デイレクの支配権も昨年手の中にしたのだつたが完全な目算違い。「世界のメデア王」と言われるルパート・マードック氏もそうだが、外国人資本家は、強大な地上波放送の上にCS、BSがプラスされ花開いていくはずの日本のテレビ事情について、不熟な認識しか持つていないと見ていい。

これで、「デジタル時代の先兵」と行政も旗を振り、ベンチャービジネスが殺到したCSテレビは、三社が二社となり、そしてとつとつそれが一社に絞られてしまった。その間三年半の慌ただしい経過である。

第一号は一九九六年十月スタートの「パーフェクTV」。伊藤忠商事、三井物産、住友商事、日商岩井の四商社中心だつたが、増資後さらにトヨタ、ソニー、NTT、日経新聞などが加わり陣容

を固めた。二番手は一九九八年十二月からの「ディレクTV」。米ヒューズ社の日本での「拠点」であり、これに三菱商事中心の三菱グループが組んだ。別な見方をすれば、「四大商社VS三菱商事」という「商社戦争」の趣もあつた。

三番手が「JスカイB」。郵政省のチャンネル指定は遅かつたが、最後発で最強かとみられた。

もともとマードック氏とソフトバンク孫正義氏の思惑で発想されたが、テレビ朝日株式取得問題で非難を浴びた両氏が後退、新たにフジテレビ、ソニー、伊藤忠商事が対等に参加して面目を一新した。しかし「三社では共倒れ」と見て開業を控えた一九九八年五月、パーフェクTVと合併し「スカイパーフェクTV」となったのである。

そしてディレクをたたき伏せての「勝利」。「スカパー一人天下」のCSの舞台が到来したわけ。両社の加入者数を単純に合計すると二百万件を超え、BSテレビ・WOWOWの二百五十万件に迫る勘定になる。

ことし八月、新しいCS「NISA T110」(ロッキード・マーティン社製)がBSと同じ東径一〇度の軌道に打ち上げられ、来年半ば放送にも使われる。現在CS放送は前記の経過から東径一二四度、一二八度、一四四度の三衛星を使っているが、スカパーがチャンネルを集約して新CSに移る公算は大。また郵政省は二月二十八日、BS、CSデジタル受信機共通化のための方式統一を決めた。これで、一台のアンテナと受信

機でCS、BS両放送を東径一〇度の静止軌道から受信することは可能になった。

しかし、スカパーの難局はむしろこれから。事業の先行きは全く不透明であり、衛星放送にとつて初期投資の重さが経営を圧迫していることは、アメリカほか世界共通。スカパーの累積損失も四百五十一億円を数える(二二八日経)。しかも有力株主すら「船頭多くして」の不安もあるし、フジテレビとソニーの主導権争いも関係筋では話題に上っている。大商社間の利害調整はうまくいくのか。犬猿の仲とされるマードック氏とヒューズ・グループはどうか。

十二月一日には装いをこらしてBSデジタル局群が勢ぞろいする。これらの親局に当たる地上波テレビのデジタル化進行もいや応ない。まさに「デジタル・パブル」。貧乏クジをどこが引くか。だれも知らない。

難題は巨額デジタル投資

二月十五日に電通が発表した一九九九年「日本の広告費」は、総額五兆六千九百九十六億円、前年比一・二%減、マスコミ四媒体はテレビ一兆九千二百一十億円、二・〇%減、ラジオ二千四百三十三億円、五・一%減、新聞は二・一%減、雑誌一・八%減、いずれも二年連続の減少である。しかし一九九八年と違って後半からマイナス幅が減り、十月以降増加に転じ、これを受けて二〇〇〇年の見通しは「三年ぶり増加。三・〇%程度」とされた。民放連研究所の二〇〇〇年度予測も

「テレビ営業収入は前年度比二・四%増、ラジオは横ばい」と愁眉を閉いている。

結構なことだが、広告放送で始動するBSデジタル局がどれだけテレビ広告費に食い込むのかがまだ不明。パイが少々大きくなつても全体を潤すまでには到底なるまい。BS局相互、BS対地上局、地上波親局とBS子会社局との「親子ゲンカ」を含め、広告費争奪の激化は予想できる。一方でBS対CSの視聴者獲得競争も場面を新たにした空中戦。そして——地上波局最大の難題は、行政の指示による巨費を投じてのデジタル化進行である。

民放連の氏家齊一郎会長(日本テレビ社長)が推されて四月からの「会長三選」を承諾したのも、こうした目まぐるしい切実な局面に対し「二期の実績、熟達した手腕」を挙げた会長推薦委員会の要請にこたえたもの。その際同氏は次の条件を付した。

「地上放送のデジタル化など緊急かつ重大な時期なので、従来からの三副会長に在京テレビ四社の代表を加えた七副会長制とし、挙国一致内閣で臨む必要がある」

民放連では三月十六日の総会で氏家会長三選を正式決定。そして定款を改めて副会長に在京キー局四社長を加えた七副会長制の布陣をとり、二〇〇〇年度のスタートを切った。さてどうなるか。期待して見守るだけである。

(大森幸男「放送評論家」)

歳出合理化で財源不足圧縮

二〇〇〇年度地方財政計画

上 崎 正 則

(時事通信社内政部)

政府は二月四日、二〇〇〇年度の地方財政計画を閣議決定し、国会に提出した。「景気配慮」という政府の基本的な財政政策を堅持しつつ、二〇〇〇年度にも具体化する財政健全化への伏線を敷くため、歳出を徹底的に合理化して財源不足を可能な限り減らす――。矛盾するようだが、これが二〇〇〇年度地方財政計画の基本方針だ。

計画によると、恒久的減税の影響で地方税が低迷するため、民間資金の借り入れなどによって自治体に配る地方交付税を増額し、歳入・歳出規模は前年度比〇・五%増の八兆九三〇〇億円を確保する。しかし、投資的経費(公共投資)は自治体の財政難を考慮して地方単独事業、国庫補助事業とも抑制、全体で三・六%減に削り込む。

その結果、公債費などを除いた地方一般歳出は〇・九%減の七兆九八四億円と二年ぶりのマイナスに転じる。計画額の伸び率は一九九八年度に次いで過去三番目に低い。

通常収支不足を極力圧縮

二〇〇〇年度の地方財政計画は、昨年暮れに自治、大蔵両省間で行われた地方財政折衝の合意を下敷きしている。この折衝の最大の焦点は「恒

久的減税による減収を除いた財源不足である通常収支不足を、いかに圧縮するか」だった。

地方交付税特別会計の借入金残高はここ数年、国税にリンクした交付税額(収入)と、自治体に配る交付税額(支出)との差額である財源不足を埋めるための増額措置や、国税の減額補正で地方が国に払い戻しする分に充当する加算措置で膨張し続けており、一九九九年度末に国、地方双方の負担分を合わせて三〇兆円、地方負担分だけでも二兆二〇〇〇億円に達する。

「郵貯の二〇〇〇年問題」も背景にあつた。一〇年物の定額郵便貯金が四月以降、集中的に満期を迎え、国の資金運用部から郵貯が流出する事態が懸念されている。交付税特会の借金は郵貯などを原資とする国の資金運用部から調達するが、郵貯が流出すれば、運用部の資金繰りが悪化し、特会は今までのように借りられなくなる。

このため、「交付税特会の新規借入れを民間から調達しなければならぬ」(自治省財政局)という事情があつた。

一方、自治、大蔵両省が一昨年に合意したルー通り財源が補てんされる恒久的減税分のうち、

国税減税に伴う交付税の減収一兆六〇〇億円は特会借入れで賄わざるを得ない。これに通常収支分の借り入れがそのまま乗せられるため、「とにかく、今年度当初(一〇兆四〇〇〇億円)の不足分より圧縮する」(財政局)ことが、二〇〇〇年度地財対策の至上命題となつた。

規模縮小ならぬ「規模是正」

しかし、歳出を一九九九年度より削減できるのは、期末手当(ボーナス)の減額で土台が下がった給与関係経費だけ。一般会計から公営企業会計に支出する公営企業繰り出し金も、一般会計繰り出しを一時停止して公営企業債に振り替えるという予算技術上の操作を加えたとしても、全体として一九九九年度並みに抑えるのが精一杯だ。そこで、ターゲットになつたのが地方単独事業だ。一九九九年度の地財計画計上額は一九兆三〇〇億円だが、収収不足から自治体の意欲がしぼんでおり、「実績は四兆円程度落ち込む」(自民党地方行政部会関係者)との見方がある。このため、大蔵省は折衝で「計画額と決算額の乖離(かきり)を埋めてはどうか」と、一気に一四兆円台への規模縮小を提案した。

前年度と「同額」と「マイナス」の折衷案として導きだされた結論は規模縮小でなく、小幅の「規模是正」だった。一九九五―九七年度三年間の単独事業の実績平均を一七兆七〇〇〇億円と見込み、一九九九年度計上額との差額一兆六〇〇〇億円に八〇〇〇億円の「臨時経済対策枠」を埋め

込んだ上、差し引き八〇〇億円を減額するという技術的な操作を行った。

二〇〇〇年度の計上額一八兆五〇〇億円は、地方の体力から見て妥当な線である上、何よりも、通常収支不足の削減に役立つ。自治省財政局は「削減でなく実質横ばい」と説明している。

一般会計加算で大蔵讓歩

その結果、二〇〇〇年度の不足額は、一〇兆円前後」という同省のもくろみ通り、九兆八七〇〇億円に圧縮できた。さらに交付税補てん分のうち、一般会計からの加算額は一九九九年度地財対策の五五〇〇億円から七五〇〇億円に二〇〇〇億円増額され、国、地方が折半する特会借入額も、六兆九〇〇〇億円から六兆五〇〇〇億円に減らされた。

一般会計加算は、地方に対する国の借金で、交付税法に返済スケジュールが明記されている交付税法定加算の二〇〇〇年度分に加え、二〇〇一年度以降の各年度の加算分も少しずつ前倒しすることによって増額した。これらの加算は、国が赤字国債を発行して調達しなければならぬ。

景気対策で国が大量の赤字国債の発行を余儀なくされる中、特会借入れをできるだけ圧縮するという目標達成のため、大蔵省が讓歩した形だ。二〇〇〇年度地財対策では、減税対応分を除けば、このように単年度の特会借入れを減らせたが、地方は特会の元金償還分九三〇〇億円の支払い繰り延べも同時に行っている。

政府の財政構造改革方針がまだ健在だった一九八八年度地財対策で、国、地方が半分ずつ交付税を補てんする「折半ルール」とともに、特会借入金を支払い繰り延べも三年間実施することで両省が合意していたからだ。一九九八年度決算での国税収入減額に伴う交付税の精算繰り延べ二〇〇〇億円も含めると、二〇〇〇年度の地方の「隠れ借金」は一兆一三〇〇億円に達する。

地方税収は〇・七%減

次に地方財政計画の概要をしてみる。歳入は、地方税が〇・七%減の三五兆五六八億円。これに伴い、歳入全体に占める税収の構成比も三九・四%に落ち込む。このため、交付税を二・六%増の二一兆四一〇七億円に増額することで一般財源の穴を埋める。また、公共投資の抑制で地方債は一・四%減の一兆一二七億円、補助金などの国庫支出金も一・五%減の一三兆三八四億円にとどまる。

恒久的減税による減収の一部を穴埋めするため、国の一般会計から支出される地方特例交付金は、減税の平年度化で四二・八%増の九一四〇億円と大幅に増額される。

地方税収は、集中的に満期を迎える定額郵便貯金への利子課税による増収分として八一三五億円が見込めるものの、恒久的減税の影響で法人事業税が落ち込むなどするため、増収分をほぼ相殺する形になる。二〇〇〇年度税制改正の焦点だった固定資産税は当初段階で初のダウン。

特会借入れ、原則民間から

政府が国会に提出した地方交付税法等改正案によると、国の一般会計から交付税特会に繰り入れる「入り口ベース」の交付税額が八・八%増の一四兆一六三億円。内訳は、国税五税にリンクした法定ルール分が七・六%増の一三兆二六三億円。一般会計からの加算分が三四・九%増の七五〇〇億円——となる。これに特会借入れ八兆八八億円を加え、借入金の利払い費六九三七億円を差し引いた額が地方に配分される。

交付税特会の新規借入れ分は、原則として民間から調達する。郵貯などを原資とする国の資金運用部の資金繰り悪化が見込まれるためだ。同特会の借入れは、第一次石油ショックを受けて地方財政が悪化した一九七〇年代半ば以降、資金運用部に頼っており、民間借入れは初のケースとなる。

交付税特会を管理する大蔵省は、郵貯の流出状況と資金運用部の資金繰り状況をにらみながら、新規借入れ分を、期間一年未満の金融商品を取り扱う短期金融市場から調達する。ただし、調達金利は財政投融资金利を下回ることが原則。このため、地方の利払い負担は従来より軽減されることになる。

交付税制度の改正では、合併市町村が地域振興に必要な公共施設の整備財源を調達するために発行する「合併特例債」の元利償還費を、新たに交付税で手当てする。償還費の七〇%が補給される

という、過疎債並みの優遇措置だ。

投資的経費は二年ぶり減

歳出は、投資的経費が三・六%減の二八兆四一八七億円。マイナスは二年ぶり。これは、自治体が自らの判断で行う地方単独事業の規模を、最近の事業実績を考慮して四・一%減の一八兆五〇〇〇億円に修正するうえ、補助事業も地方の財源不足を踏まえて二・六%減の九兆九一八七億円に抑えるため。一般行政経費は四月からの介護保険導入に伴う需要増により、二・三%増の一兆七〇八七億円に膨らむ。

給与関係経費は今年度に期末手当を減額し、水準が低下したため、〇・五%の給与改善費込みで〇・一%減の二三兆六四二億円となる。

二〇〇〇年当初の財源不足額は、通常収支不足が九兆八六七億円、減税に伴う減収が三兆五〇二六億円。これらは交付税特会の借り入れや一般会計からの加算、法人税の交付税率引き上げ(三二・五%から三五・八%)などで完全補てんされる。

介護保険の負担は一兆円超

四月からの介護保険制度導入に伴う二〇〇〇年度の地方負担額は、介護給付費負担金や制度の円滑実施のための特別対策費を合わせて総額一兆六一六億円。現在の老人医療・福祉施策の地方負担がそのまま介護給付費負担金に置き換わるので、その要素を除いた実質では一一〇〇億円程度の負担増になる。自治省は介護保険導入によって、自

治体の財政運営に支障が生じないように、関連経費の全額を交付税で手当てすることを決めた。

地方負担の大半を占める介護給付費負担金は九四八六億円。保険料収入を除く公費負担の割合が国二分の一、地方二分の一(都道府県と市町村が各四分の一)とされたため。地方負担分は、老人医療と老人福祉に対する現行の負担額とほぼ同額で、マクロで見えた場合の新たな「持ち出し」はない。ただ、都道府県が約一三〇〇億円の負担増、市町村は同額の負担減となる。

地方分権関係では、四月から施行される地方分権一括法に基づき、地方債の許可制は二〇〇五年度末に廃止され、拘束力が緩い事前協議制に移行するが、財政の硬直度を表す財政指標が一定の基準を下回る健全な団体については、二〇〇〇年度から運用で許可手続きを大幅に弾力化することにより、事実上の事前協議制を適用する。

定員削減では、教員、警察官、消防職員を加えた地財計画の職員数を七五〇〇人程度減員する。この削減数は一九九八年度(一万二九二七人)に次いで過去二番目に多い。

ミレニアム事業を新設

二〇〇〇年度の地方債計画によると、単独事業の規模は正などにより、発行総額は〇・五%減の一六兆三一一〇六億円と二年ぶりにマイナスに転じる。二一世紀に向けたインフラ整備を支援するため、一般単独事業債に二八五〇億円の発展基盤緊急整備事業(ミレニアム二千世紀事業)枠を新

設。事業費の九五%まで地方債を充てられ、元利償還費の半額を交付税で手当てする。

この事業は、高度情報化、少子・高齢化対策、環境保全、技術開発・振興、景観・街並み整備の五分野に関連した単独事業を支援する。

事業内容は各自自治体の判断にゆだねるが、例えば 公共施設間のネットワークと介護保険事務の処理システム整備 公共施設のバリアフリー化、鉄道駅付近への託児所設置 廃棄物リサイクル施設の整備、ダイオキシン対策のための清掃施設改修 試験研究機関の機能増強、共同研究施設の新設 電線類地中化、緑と水に親しむ潤いある空間の創出――などが考えられる。

借金返済負担を和らげる公債費負担対策では、高金利時に自治体が借りた年利七%超の公的資金(資金運用部資金と公営企業金融公庫資金)に対し、特別交付税で利子補給して金利負担を五%に圧縮する救済策を拡充する。

一九九九年度は起債制限比率の三年間平均が一四%以上の自治体に限って適用したが、二〇〇〇年度はこの要件を「全国平均(都道府県一〇・六%、市町村一〇・八%)以上」に緩める。これにより、対象自治体の数は五八市町村から一気に二〇〇〇団体へと広がる。

また、普通会計が返済している年利七%以上の公営企業金融公庫資金(高校施設や林道、公営住宅の整備に充てる資金)の借り換えを支援する制度も新設する。



強い国家主義と法の優越

プーチン氏が描く政治理念

ロシア大統領選挙に向けての各種の現地世論調査では、本稿執筆の三月上旬、既にプーチン大統領代行への支持率は六割近くに達し、二割前後のジユガーノフ共産党委員長ら第二位以下の候補を大きく引き離している。よほどの異変のない限り、プーチン氏の当選は三月二十六日の第一回投票で決まる情勢である。それにもかかわらず、プーチン氏の政治理念や政策構想は、前号に紹介したインターネットHPだけで、依然として「プーチン・フー」の状態が続いていた。

二月二十一日、中央選管での大統領選候補たちへの登録審査が終了した後、イブスチャヤ紙(二月二十五日付)に「ウラジミール・プーチンのロシア有権者あての公開書簡」と題する同氏の政見が全面一ページにわたって掲載された。年末、八つの大学、研究所から各方面の専門家を集め、プーチン氏専用のシンクタンクとして慌ただしく発足した「戦略研究センター」がまとめあげたものである。基本的な骨格は先のインターネットHPと同じだが、より詳しく理論化、政策化している。この「公開書簡」でも、まずプーチン氏が語るのは国民それぞれの知的努力と労働を国家の下に

結果してロシアを再建したいとする新しい「国家主義」像である。(エリツイン体制下の)ロシアでの政策課題がすべて未達成に終わったのは政治、経済、国際関係のいずれの分野においても、専門家たちが自己主張と論争を重ねているだけだったからだ。いかなる政策も、われわれ市民全体の統合を可能にする国家の目的を描き出すことから出発しなければならぬと言つ。

民主主義とは「法の独裁」であり、法を守らない人々を守るようにしなければならぬ。かつてロシア人は国が豊かなのに国民は貧乏だと語つていなければならなかつた。こういう国の逆説的状况は政治よりも社会、経済、文化にあつた。国民を豊かにするのは強い国家だ。経済上の逆説を打開する力ギは、盗むより誠実に働く方が利益を得るように仕向けることだ。世界のなかでロシアが国際的地位を高め、豊かさや新たな権利を獲得する道も、ロシアが国内問題をうまく解決するかどうかに懸かっている。

プーチン氏は以上のような強い国家と豊かさとの連関の論理を示しつつ、当面の優先課題としては、「法の優越」を確保するための犯罪撲滅、その第一歩としてチエチエン武装勢力のせん滅、経済面では貧困の撲滅とともに、官僚や犯罪分子から市場経済を守ること、外交では国益優先、死活的権益圏の設定などを挙げている。しばしば登場するキャッチフレーズは「強い国家が国民を豊かにする」だった。

二月末から地方遊説に出掛けたプーチン氏はさらに多くを語るようになった。オルガルヒー(寡占)と呼ばれる金融・産業グループ(財閥)の解体、中央・地方の関係の「垂直的権力支配」などだ。彼のシンクタンクのなかには八十九地方自治体首長の選挙をやめ任命制を主張する人々も現れた。勢い余つてかプーチン氏は主要政党化(米国流の二大政党化)を提唱。軍事、外交では国防予算の五割増額、宇宙戦略の強化に加え、「同等の待遇を受けるなら、ロシアはNATOに加盟してもよい」と語つた(三月六日)。このNATO発言には共産党や中道左派が猛反発、プーチン氏はセレスニョフ下院議長(共産党)に会つて釈明したが、NATO加盟は案外、本音かもしれない。

プーチン氏が国家主義者であるのは確かだが、もともとはピョートル大帝が欧州への窓として開いた旧レニングラード(現サンクトペテルブルク)出身で同市に多い西欧志向型の人でもあるのだ。旧東ドイツで情報活動に従事した関係でドイツ語を自由に操り、英語も話す。彼のシンクタンクのメンバーにも西欧流の学者が多い。ロシア政界通の政治学者セルゲイ・マルコフ氏によると、プーチン氏の目指す二大政党制とは米国型ではなく日本型で、ロシア共産党を日本での旧社会党が自民党政権下で果たしていたチエツク機能的存在にすること。また彼の外交の主目的はロシアを西欧の仲間入りさせることだと言つ。

(高橋 実 評論家)



独で二十年ぶり全国紙創刊

オンラインサービスも実施

イギリスの著名な経済専門紙『フィナンシャル・タイムズ』(FT)のドイツ語版『フィナンシャル・タイムズ・ドイツ・ラント』(FTD)が二月二十一日発刊された。FTを発行するピアソン社と、ドイツの世界的出版グループ、ベルテルスマン傘下のグルナー・ウント・ヤール社(G+J)の共同計画で誕生したもので、G+Jの本拠ハンブルクで発行され、ドイツのみでなく、オーストリア、スイスにも配布される。

FTDにはいくつかの際立った特徴がある。第一に、FTにとって、これは英語以外の言葉で発行される最初の新聞である。FTはすでに国外でヨーロッパ版と国際版を一九七九年から発行しているが、いずれも英語の新聞である。

第二に、これはFTのドイツ語への翻訳版ではなく、全く独自の新聞である。FTからの翻訳記事はほんの一部でしかない。FTに特有の淡いピンク色の紙面は共有するが、FTは国際的なトップ・デジジションメーカーのためのグローバル新聞、FTDは国際的、ヨーロッパの視野をもって、ドイツの人々のために編集される新聞である。

第三に、これは極めて高度な検索機能を備えた

新聞である。フロントページには各ページのトップニュースの一覧表を寄せ、第二面には評論も含めた全記事の完全な索引と要約を掲載する。これによって、読者は五分間で主要ニュースの内容をつかむことができるようになっていく。

そして最後に、これは印刷版とオンライン版の二本立てサービスで構成される新聞である。ジャーナリストたちは印刷新聞とインターネット新聞の両方に記事を書く。さらには携帯電話に対するサービス用にも記事を書き分けるといふ。

FTDの発行計画は、一九九七年の夏、FTとG+J両社の会長がアテネの会議で朝食をとともにした時に始まったという。翌九八年の一月に両社の間で二つのタスクフォースが作られ、新聞創刊の計画が練られた。相互の情報交換を禁じられた両グループがやがて提示したアイデアは基本的に同じものであった。

ついで新聞の青写真制作のためワーキングチームが作られ、一九九八年の九月からロンドンのFT本社の地下室で秘密裏に作業が進められた。いくつものサンプル紙面が作られた。紙面は勝手なでっちあげニュースがいっぱい、G+Jの親会社ベルテルスマンが敵対的買収攻勢で、FTを飲み込んでしまったという記事などもあった。

FTDをどのような新聞に作り上げるかについては、多くの議論があった。派手なデザインと大きな写真やグラフを載せたモダンな新聞か。雑誌スタイルにするか。クラシックな新聞にするか。

結局、従来型の新聞を作るのではなく、印刷版とオンライン版を統合する道を選択した。編集長にFTのガワーズ編集局総務が任命され、本拠はハンブルクに移された。

一九九九年一月に新聞創刊のニュースが漏れた。数時間のうちに、求職申し込みがファクスで届いたという。多くのドイツのジャーナリストは、六週間の事前申し出で退職できる条件下で働いている。従って二〇〇〇年初頭の発刊には、一九九九年の半ばまでにジャーナリストを確保しておく必要があった。ガワーズは百三十の編集ポストを埋めるために、約千人の希望者を面接した。

十一月からダミーを作り始めた。目的はチームにスピードをつけ、システムが順調に機能することを確認するためであった。全紙面を制作したが、それらは印刷も配布もされなかった。そして今年一月中旬に、二月下旬の発刊を公表する自信を持つことができたという。

「FTとFTDはそれぞれ独自のアイデンティティと性格を持っている。時には、事件の解釈が異なることもある。両紙を結びつけるのは、正確さ、権威、ジャーナリズムの尊厳を求める精神である」とガワーズ編集長は語っている。

ドイツで全国紙が創刊されるのは、いま六万部弱の『ターゲスツァイトウング』がベルリンで一九七九年に登場して以来だという。FTDが全国紙として定着するかどうか注目される。

(広瀬 英彦 東洋大学教授)

台湾で本格電子新聞誕生

一日一千本ニュースを掲載

インターネット上にのみ存在する、本格的な電子新聞「明日報」が、二月十五日、台湾で誕生した。百八十人以上の記者を擁する同紙は、午前九時から午後九時まで一時間ごとに紙面内容を更新し、午後九時には一般紙の朝刊と同様のニュースを掲載する。

世界的にもあまり例をみないこの試みに挑戦するのは、詹宏志明日報董事長。同氏は、中堅出版社を次々統合して業界三位の「城邦出版集團」を築き上げたメディア界の風雲児。「明日報」には、同氏が率いるもう一つの出版グループ「PCHome」集団と、高級時事週刊誌「新新聞」を発行する「新新聞文化事業公司」などが資本参加している。

明日報の陳裕鑫総編集は、読者との知的交流を強調し、「記者は、単なるリポーターではなく、プロデューサーであるべきだ」と主張する。具体的には、記者は、取材してきたニュースをストレートニュースとして書くだけでなく、読者ニーズを想像し、ハイパーリンクの技術を活用して、当該ニュースの背景にある事柄、人物情報も、文字通り立体的に提供しなければならない。

海外情報

また、記事執筆後も、読者から寄せられた疑問、意見に目を通し、彼らとコミュニケーションをとって、報道をより機動的で深いものとするよう求められる。

明日報のレイアウトは、総合、政治、国際、株式財務、科学技術、社会など「二十面」で構成され、伝統的な紙の新聞が一日平均約七百本ニュースを掲載するところ、同紙は、一千本のニュースを掲載するとしている。

同紙は、わずか三カ月ほどの間に、経験ある記者を多数リクルートすることに成功した。これは、本格的なインターネット新聞というコンセプトが彼らの職業的興味をかき立てたことが大きいと思われるが、既存紙で進むリストラへの不安も影響しているのだろう。

この実験的な新聞事業に注目したのは、新聞関係者ばかりではない。株式市場も、期待をもって迎えたようだ。同紙・詹宏志董事長の「PCHome」関連企業株は三十元から、わずか半年で二百三十元に跳ね上がった。詹氏は、今後三年のうち七億元を調達し、三年後に、同紙自体を株式市場に上場する計画を立てている。

一方、挑戦を受ける既存メディアも対抗策を打ち出しつつある。

電子新聞では、先行した中国時報グループも、元・中時晩報総編集をメンバーに含む「インターネット強化グループ」を組織、グループ傘下の記者に「中時電子報」への出稿増を強く求めるな

ど、電子報の内容拡充策を相次いで決めた。

また、CATV大手の「東森グループ」も、三月一日、インターネット新聞「ET TODAY」を立ち上げた。もともとあった「東森電子報」と「東森電視台」の編集部のパックアップを受ける。

東森電子報の廠智徑氏は、「ETは、もともと新聞を読む習慣のない三十代以下の世代に焦点を当て、より簡潔で、視聴覚に訴えるニュースを提供して、他との差別化を図る」と構想を語っている。

これらの動きに対して、明日報の王健壯氏は、「二大新聞グループなど既存メディアは、資金力が豊富なことから、彼らが経営する電子新聞と真正面からは戦えない。しかし、二大新聞グループは、電子新聞の内容を充実させればさせるほど、ニュースを早く掲載すればするほど、彼らが発行する旧来の紙メディアにとって打撃となる。これこそが彼らの矛盾点であり弱点となる」と語っている（新新聞六七六号）。

台湾では、総統選の翌日、三月十九日にはブロードバンド（広帯域）通信事業の開放が予定され、これまでの電話線を通じたインターネット環境が大きく変わる契機になると注目されている。デジタルの世界にあつて、娯楽だけでなくジャーナリズム分野でも挑戦を続ける台湾メディアから、当面目が離せない。

（木原正博＝新聞協会総務部）

虎ノ門句会

平成十二年二月十七日 同盟クラブ

香に酔ひてそぞろ歩きや梅の郷 易信
観梅や野立の宴横に見て
菜の花の黄にたしかなる香りあり 多圭子
山ばとの二声とほる冬の町
花入れは鶴の一声寒椿 博一
越冬の真雁伊豆沼旅支度
愛宕下鶯餅にふと出会ひ 義明
春寒し血液がんの友の通夜
十一階雀覗きに春隣 六郎
笛鳴きを待つ雑林の日暮かな

調査会だより

新聞通信調査会は三月二十七日(月)午後一時
半から同盟クラブで、石井正氏(時事通信社産業
部長)を講師に招き、「一 年経済と企業動
向」と題する講演会を開いた。

【新住所】

二二三 東京都文京区本駒込
一 二七一一〇一〇〇三
〇三一一三九四四一八四二〇 齋田 一路
一八五 東京都国分寺市並木町
〇五 一三一三九 清田 哲三方
〇四一一三二四一八六三 佐々木 明

【悲報】

満野 功氏(同盟クラブ会員)胃がんのため、
十一年六月六日死去。八十歳。喪主は長男、順一
郎氏。自宅は東京都目黒区上目黒五七七一〇。
高瀬 覚道氏(同盟クラブ会員)肺炎のため、
十二年二月十三日死去。八十三歳。連絡先は東京
都台東区上野二一八七 第一桑原ビル五階
(株)内原カントリークラブ内 実弟、進氏。
布浦 芳郎氏(同盟クラブ会員、元防長新聞社
長)肺炎のため、二月二十六日死去。九十歳。喪
主は妻、寿賀代さん。自宅は東京都羽村市栄町二
一六四 グリーン東京二〇三号。
菅島 智恵子さん(同盟クラブ会員)心筋こう
そくのため、二月二十六日死去。八十四歳。喪主
はめい、佐野房子さん。自宅は平塚市四之宮五一
二一六。
原 正則氏(同盟クラブ会員)三月六日死去。
七十四歳。喪主は長男、義人氏。自宅は埼玉県鶴
ヶ島市南町二一一九一〇五。
平野 宗義氏(同盟クラブ会員、元NHK報道
局長)動脈りゆうのため、三月十八日死去。八十
一歳。喪主は妻、園子さん。自宅は山梨県北巨摩
郡大泉村西井出石堂八二四〇一二九一六。

訂正

前月号二ページ中段「沖繩サミツ
ト」の記事中、「滅怯強い」を「め
つぼう強い」に、同四ページ「立往生するブルサ
ーマル」の下端「十二月なつて」を「十二月にな

つて、同十二ページ「放送時評」の上段最終行
「一方の事業収入」を「一方の事業支出」とそれ
ぞれ訂正。

目次(四月号)

巨中、西武ダイエーが軸に 小林 秀一 1
独政界覆つ底無し献金疑惑 中田 協 4
二〇〇〇年度地方財政計画 上崎 正則 14
【メディア談話室】 藤田 博司 8
メディアと国益
【プレスウォッチング】
国家公安委と市民感覚 前澤 猛 10
【放送時評】
CS放送、一社に統合 大森 幸男 12
【海外情報】
新聞からネットへ続々転職 佐々木謙一 7
プーチン氏が描く政治理念 高橋 実 17
独で二十年ぶり全国紙創刊 広瀬 英彦 18
台湾で本格電子新聞誕生 木原 正博 19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一 東京都港区虎ノ門一五一一六
(晩翠ビル四階)
振替口座 (三)三五九三一一 八一(代)
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2000